



**問** スマートフォン通信アプリの活用を提案する  
**答** 県が完成させた折には活用する

公明党 植木 伸寿 議員

**議員** 千葉市ではスマートフォンを活用し、道路の陥没や公園遊具の不具合など、地域の課題を見つけた市民が、携帯電話の専用アプリ「ちばレポ」を通じて、行政に通報できるシステムを開始した。本村での考え方を伺う。

**副村長** 本年から始めたツイッターやフェイスブックで、試行的ではあるが住民から行政へ情報提供ができる。「ちばレポ」は開発、運用経費も高いと聞く。村は情報収集と研究を進める。

**議員** 茨城県でも「ちばレポ」のようなシステムを開発中である。この通信アプリを活用し、村の「まちづくりツール」として、県と積極的な連携を図り推進することを提案する。経費も低く抑えられると思う。

考えを伺う。

**総務部長** 県は、地図型掲示板を開発中だが問題もある。今後検討を図りたい。

**議員** 先日、確認したところ開発完了も遠くないとの回答であった。本村でも通信アプリを活用するという認識で良いのか。

**総務部長** 完成した折には活用する。



## 第9回全国原子力発電所立地議会サミットに参加!

鈴木昇議長ほか9人の議員は、11月18～19日東京都の品川プリンスホテルにおいて開催された、全国原子力発電所立地市町村議会議長会主催の第9回全国原子力発電所立地議会サミットに参加。立地市町村議会議員、行政、事業所等からの400人を超える参加者のもと2年に一度行われる。今回のメインテーマは、「エネルギー政策と原子力発電～フクシマ復興の諸課題と立地自治体の振興～」。5つの分科会「福島原発事故の現状と地域再生」「原子力発電所の安全対策と防災計画」「エネルギー安全保障と原子力発電」「高経年化対策と核燃料サイクル」「原子力発電所立地自治体の地域振興」には2人ずつに分かれ出席した。



各議員は、地域住民の代表として、それぞれの見地に立って積極的に発言。このサミットは、合意点や意見の一致をみない点がさまざまある。これこそが地域住民の率直な声であり、これらの意見を対外的に発信していくことが意義とされている。